

第 53 期

事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで



株式会社 **テレビ和歌山**

第53期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業報告および計算書類をここに報告いたします。

事業報告

（令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで）

一. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

〔 経営環境 〕

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安や原材料価格の高止まり、物価上昇、人手不足に加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格への影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

和歌山県経済については、本年1月末時点の和歌山財務事務所のレポートによると「個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にあるほか、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっているなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。」とされています。

〔 事業の経過および成果 〕

◎自社制作レギュラー番組について

令和7年4月から、夕方のレギュラー番組を大きく刷新しました。

毎週月曜日～金曜日の18時～18時25分には、「6時に5チャンをつければ和歌山のニュースがわかる」をコンセプトとした『WTV NEWS6』をスタートしました。本番組は、県内各地の出来事をニュースデスクの解説や記者報告などを織り交ぜてお届けする地域密着型のニュース番組で、「つながる」をテーマに、日々の暮らしに役立つ情報を発信しました。

また、毎週金曜日の18時30分～20時30分には、「もっと地元が好きになる、もっと自分が好きになる」をコンセプトに、地元の魅力を紹介する2時間の生放送番組『わかラ部』をスタートしました。番組内コーナーの一つ「わかラ部調査隊」では、若手ディレクターが自らカメラを持って地域を取材し、人とのふれあいや出会いを通じて、スポット・人物・文化・歴史などを紹介しました。

また、セットデザインは和歌山にゆかりのあるアーティストが手がけ、番組タイトル『わかラ部』は「わかやまラブ」と「部活動」を掛け合わせた造語で、地元への愛着や関心を深めながら、和歌山の魅力や可能性を楽しく伝えていく思いが込められています。

さらに、6月からは毎週木曜日23時53分～23時58分に、「このまちから未来を変える」と

いう強い意志を持つWIBメンバーがゲストとして登場する新番組『WIB HERO'S』をスタートしました。本番組では、起業や経営にまつわるリアルな声や独自の視点、革新的な取り組みを紹介し、未来を担う若い世代に向けて夢や挑戦のきっかけとなる情報を発信しています。

このほか、会社の認知度向上や、地元で働きたい人々に企業の存在を伝えることを目的とした、5分間の企業紹介番組『和歌山で働こうカンパニーガイド』を放送しています。

◎自社制作特別番組について

『第107回全国高等学校野球選手権和歌山大会』については、全国で唯一、地上波全試合完全生中継を実施しました。番組ではメールでの応援メッセージも紹介、さらに準々決勝から決勝の7試合では各校の応援席からリポーターによるスタンドリポートを実施しました。当日の深夜0時から0時30分には、各試合の得点シーンやエキサイトシーンなどを編集し試合結果をダイジェストでお送りする『めざせ甲子園 高校野球ハイライト』を放送しました。また、朝日新聞社の「バーチャル高校野球」でライブ配信を行い、全国の高校野球ファンの方々にPCやスマートフォンを通して和歌山大会をご覧いただきました。

9月26日、大地震や豪雨などへの備えをテーマにWTV NEWS6 防災スペシャル『備えよう！～いのちを守る防災ガイド～』を放送しました。番組では、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ地震の津波警報に伴う県内の避難対応や、線状降水帯による豪雨についてリポートしたほか災害時の防災力を高めるための地域、企業の取り組み、また家庭で手軽に出来る様々な工夫など、災害への具体的な備えについて特集しました。

令和8年2月8日に実施された第51回衆議院議員総選挙について、『報道特別番組 衆議院議員総選挙』を放送しました。番組では、県内2つの小選挙区の開票結果および当選者の声を伝えるとともに、和歌山1区の当選者をスタジオに招き、選挙戦の振り返りや今後の活動についてインタビューを行いました。また、全国の開票状況については共同通信社の情報を基に、与野党の獲得議席を速報しました。

◎番組編成について

当社は、海外・国内の経済情報についてはテレビ東京の『ワールドビジネスサテライト』や『ガイアの夜明け』、『カンブリア宮殿』などを通じて、また、県内の地域情報については自社制作番組『WTV NEWS6』、『WTVニュース』、『わかラ部』を通じて日々のきめ細かな情報発信を行っています。

バラエティ番組では『YOUは何しに日本へ?』や『開運!なんでも鑑定団』、『タクシー運転手さん一番うまい店に連れてって!』、『家、ついて行ってイイですか?』、『出川哲朗の充電させてもらえませんか?』などを編成して、より多くの視聴者獲得に努めました。

◎放送事業以外について

以下の多数のイベントを受託実施し、一部のイベントでは生中継やYouTubeでのライブ配信を行いました。

「大阪・関西万博 テーマウィーク『和歌山 WEEK』実施運営等業務」

「海南市民交流センター指定管理業務」

「海と日本プロジェクトin和歌山県 2025」

「イオンモール和歌山お化け屋敷 2025」

「令和7年度和歌山県産ブランド和牛取扱飲食店応援イベントフェア

企画運営業務」

「京奈和関空連絡道路の集いin紀の川市に関する業務」

「荒牧陽子 & 松浦航大 最強!!歌まねコンサート」

「第30回トラックの日交通安全フェスティバル」

「ゆらふれあいフェスティバル企画運営業務」

「第77回わかやま商工まつり運営業務」

「世界農業遺産『みなべ・田辺の梅システム』認定10周年記念式典運営業務」

「大黒摩季コンサート2025 和歌山公演」

「令和7年度『万博レガシー展』イベントに係る運営及び動画編集業務」

「世界農業遺産『有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム』

認定記念シンポジウム」

「カイロスロケット3号機打ち上げ応援見学会企画運営業務」

「和歌山城シンポジウム開催支援業務」 等

映像関係では、

「湊組 アニメCM制作」

「和歌山トヨベツVCM制作」

「総本家駿河屋 VCM制作」

「わかやまあそび掲載用動画制作」

「辻岡歯科医院 VCM制作」

「和歌山トヨタ フォルクスワーゲン認定中古車センター VCM制作」

「紙の杜 VCM制作」

「和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点紹介動画制作」

「近畿大学水産研究所 採用説明会用ビデオ制作」

など、多数のCM・VP制作を受注しました。

データ放送の「あんぜん情報24時」では、県内の河川水位情報、雨量情報、ダム情報等を和歌山県河川課の防災情報提供サーバーに接続して放送するほか、県内の

各自治体から「市町村情報」などを直接掲載できる仕組みを活用し防災行政無線による広報の補完として利用されています。

[当期損益]

当期は、夏の高校野球和歌山県大会の生中継や選挙関連の特別番組の制作・販売に取り組みましたが、前期に実施した開局 50 周年記念事業や大型イベントの反動減に加え、テレショップ番組の収入減や大型提供番組の終了の影響もあり、引き続き厳しい状況となりました。

この結果、営業収入は 1,871,259 千円となり、前期比 94,645 千円 (4.8%) の減少となりました。

内訳として、「放送事業収入」は 1,237,545 千円で、前期比 561 千円の増収となりました。スポット収入は、県外企業による通販スポットの減少があったものの、県内市況の回復により増収となりました。一方、タイム収入は、高校野球中継や選挙特別番組が堅調に推移したものの、テレショップ番組の減少や大型提供番組終了の影響により減収となりました。

また、「その他事業収入」は 633,713 千円で、前期比 95,206 千円 (13.1%) の減少となりました。これは、前期の大型事業や開局 50 周年記念イベントの反動減に加え、和歌山競輪場のバンク改修工事により、競輪 CS 放送番組の制作が 12 月まで実施できなかったことが主な要因です。

経費面では、引き続き各種費用の見直しと削減に努めました。その結果、営業費用は 1,970,041 千円となり、前期比 121,781 千円 (5.8%) の減少となりました。

費用の内訳では、「放送事業費」は前期の大型提供番組の終了があったものの、減価償却費と人件費の増加により 1,676 千円の増加となりました。「その他事業費」は大型事業の反動減により 84,535 千円減少し、「販売費」はテレショップ番組減収に伴う代理店手数料の減少などにより 21,386 千円減少しました。また、「一般管理費」は、人件費および償却資産税の減少により 17,534 千円減少しました。

以上の結果、「営業損益」は前期比で損失が 27,135 千円減少し、98,782 千円の損失となりました。これに営業外損益 12,833 千円を加えた「経常損益」は、前期比で損失が 30,365 千円減少し、85,948 千円の損失となりました。さらに、「当期純損益」は前期比で 37,774 千円改善し、89,580 千円の損失となりました。

[当社の対処すべき課題]

政府の令和 8 年 3 月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」とされています。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の影響が懸念されています。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向などにも

注意が必要とされています。

また、民放連研究所の令和8年度のテレビ営業収入見通しによれば、全社ベースで1.1%増、独立局は0.8%増と予測されています。しかしながら、地上波民間放送局を取り巻く環境は依然として厳しく、放送収入の伸び悩みに加え、設備投資に伴う減価償却費や人件費、その他事業費の増加により、収支面での厳しさが続くことが見込まれます。

このような状況の中、当社では、一刻も早くこれらの課題を克服し、安定的な経営基盤を確立するとともに、和歌山県民の皆様を勇気づけ、地域を盛り上げていけるよう、「視聴者へのきめ細かな地域情報の発信」と「質の高い番組づくり」に積極的に取り組んでまいります。

引き続き、皆様方のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、42,173千円で当期中に完了した主な設備は、次のとおりであります。

- (1) 社屋照明LED化工事
- (2) 中継車搭載スロー機更新
- (3) L1サブ バックアップ用音声ミキサー更新
- (4) データ放送あんぜん情報ソフト拡張
- (5) 競輪場パナソニック98型ディスプレイ更新
- (6) IP伝送装置更新

3. 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金をもって充ちいたしました。

4. 財産および損益の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(当期)
売 上 高	1,792,842 千円	1,851,900 千円	1,965,904 千円	1,871,259 千円
当 期 純 利 益	30,137 千円	△ 144,082 千円	△ 127,355 千円	△ 89,580 千円
1株当たりの当期純利益	9.44 円	△ 45.11 円	△ 40.16 円	△ 28.31 円
総 資 産	2,677,710 千円	2,794,342 千円	2,829,242 千円	2,599,885 千円

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

5. 主要な事業内容

- (1) 放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業
- (2) 放送番組の制作および販売
- (3) 放送時間の販売
- (4) 出版、録音、録画ならびに撮影業務
- (5) 文化、芸術、スポーツ等各種催事の企画、制作、興行および販売
- (6) デジタルコンテンツ関連事業
- (7) 広告代理業務
- (8) 前各号に付帯または関連する一切の事業

6. 主要な営業所

本 社 和歌山県和歌山市
東京支社 東京都中央区
大阪支社 大阪市北区
田辺支局 和歌山県田辺市

7. 従業員の状況(令和8年3月31日現在)

- (1) 従業員数 男性49名 女性24名 合計73名(前期末比 4名減)
- (2) 平均年齢 男性50歳 4ヶ月 女性46歳 3ヶ月 男女49歳 0ヶ月
- (3) 平均勤続年数 男性16年 11ヶ月 女性17年 8ヶ月 男女17年 2ヶ月

8. 主要な借入先および借入額

借 入 先	当期末借入金残高
株式会社紀陽銀行	151,570 千円

9. 重要な子会社の状況(令和8年3月31日現在)

名 称	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
株式会社テレわかプランニング	5,000 千円	100%	映像プロデュース事業

二. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項(令和8年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 3,200,000 株
- (2) 発行済株式の総数 3,200,000 株(前期末比 増減なし)
- (3) 当期末株主数 110 名(前期末比 増減なし)
- (4) 大株主(上位 10 名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
和 歌 山 県	460,000 株	14.53%
関 西 電 力 株 式 会 社	160,000 株	5.05%
日 本 製 鉄 株 式 会 社	160,000 株	5.05%
株 式 会 社 紀 陽 銀 行	150,000 株	4.74%
南 海 電 気 鉄 道 株 式 会 社	120,000 株	3.79%
株 式 会 社 読 売 新 聞 大 阪 本 社	114,216 株	3.60%
株 式 会 社 島 精 機 製 作 所	112,000 株	3.53%
和 歌 山 市	108,882 株	3.44%
株 式 会 社 湊 組 興 産	100,000 株	3.16%
株 式 会 社 朝 日 新 聞 社	86,000 株	2.71%

(注)「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式数(36,100 株)を控除して算出し、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しています。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役(令和8年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 越 康 臣	総務管理本部長兼局長、関連会社担当
常 務 取 締 役	向 井 宏 之	業務本部長、(株)テレわかプランニング代表取締役社長
取 締 役	早 坂 豊 司	報道制作本部長、技術本部長
取 締 役	北 廣 理 人	和歌山県知事室長
取 締 役	建 畠 克 佳	和歌山山市市長公室長
取 締 役	岡 本 章	九度山町長、和歌山県町村会会長
取 締 役	島 正 博	(株)島精機製作所名誉会長
取 締 役	笹 本 昌 克	(株)湊組代表取締役社長、(株)湊組興産代表取締役
取 締 役	中 村 榮 三	(株)和歌山放送代表取締役社長、(株)和歌山放送事業センター社長
取 締 役	飛 田 拓 肖	(株)毎日新聞社大阪本社営業総本部パートナー・レーションズセンター次長
取 締 役	斉 藤 裕 典	南海電気鉄道(株)上席執行役員
取 締 役	井 下 洋	(株)読売新聞大阪本社役員室次長(不動産担当)
常 勤 監 査 役	西 保 義	
監 査 役	片 谷 匡	なごや信用漁業協同組合連合会和歌山県運営委員会副委員長、紀州勝浦漁業協同組合代表理事組合長
監 査 役	溝 渕 栄	(株)紀陽銀行取締役常務執行役員営業推進本部長
* 監 査 役	坂 東 紀 好	和歌山県農業協同組合代表理事組合長、和歌山県農業協同組合中央会代表理事組合長

(注)① 常勤監査役 西保義、監査役 片谷匡、溝渕栄、坂東紀好の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② ＊印の監査役は、令和7年6月26日開催の第52期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

③ 監査役 次本圭吾氏は令和7年6月26日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

④ 当該事業年度を取締役の担当等の異動

地 位	氏 名	新 担 当	旧 担 当	異動年月日
取 締 役	早 坂 豊 司	報道制作本部長 技術本部長	報道制作本部長兼局長 技術本部長	令和7年4月1日

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	報 酬		退 職 慰 労 金	
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額
取 締 役	3 名	27,780 千円	0 名	0 千円
監 査 役	1 名	3,960 千円	1 名	100 千円
合 計	4 名	31,740 千円	1 名	100 千円

(注)① 千円未満は切り捨てて表示しています。

② 平成18年6月27日開催の第33期定時株主総会の決議による取締役報酬の限度額は、年額100,000千円、平成15年6月25日開催の第30期定時株主総会の決議による監査役報酬の限度額は、年額20,000千円であります。

③上記のほか、当期において役員退職慰労引当金繰入額として、取締役12名分3,400千円、監査役4名分467千円を引当計上しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の業務執行状況および他の社外役員等の兼任の状況

(令和8年3月31日現在)

地 位	氏 名	他 の 会 社 の 業 務 執 行 の 状 況 等
常勤監査役	西 保 義	—
監 査 役	片 谷 匡	なぎさ信用漁業協同組合連合会和歌山県運営委員会副委員長 紀州勝浦漁業協同組合代表理事組合長
監 査 役	溝 渕 栄	(株)紀陽銀行 取締役常務執行役員営業推進本部長
監 査 役	坂 東 紀 好	和歌山県農業協同組合代表理事組合長 和歌山県農業協同組合中央会代表理事会長 株式会社和歌山放送取締役

② 各社外役員の当該事業年度における主な活動状況

当期開催の取締役会 5 回のうち、常勤監査役 西保義氏は 5 回、監査役 片谷匡氏は 1 回、溝渕栄氏は 4 回、坂東紀好氏は 3 回、当期開催の監査役会 5 回のうち常勤監査役 西保義氏は 5 回、監査役 片谷匡氏は 5 回、溝渕栄氏は 5 回、坂東紀好氏は 2 回出席し、それぞれ当社の経営上有用な指摘、意見を

いただきました。(なお、坂東紀好氏は第 52 期定時株主総会において新たに監査役に選任され、選任後、当期に開催された取締役会は 4 回、監査役会は 3 回であります。)

③ 社外監査役の報酬等の総額 社外監査役 2 名：4,060 千円

3. 会計監査人の状況

会計監査人の氏名：公認会計士 山中盛義

4. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針は、次のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、県下唯一の民間テレビ放送局として、放送事業を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、盤石の経営基盤の確立をめざす。この基本理念のもとに揺るぎない自信と誇りを堅持しながら、県域放送に専念して県民の期待に応えるため、「ローカリティーの確立」と「合理的経営の徹底」を経営理念としている。この経営理念をより一層確立することを目的として、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を決定する。

1、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が前記経営理念を共有し、かつ、法令の遵守を確保するための「コンプライアンス行動規範」を定め、周知及び遵守を徹底しているところであるが、その遵守状況を調査し、必要に応じて代表取締役が取締役会に報告する。

また、当社の事業が公共性のある放送事業であることに鑑み、放送内容の適正を図るため当社は「テレビ和歌山放送基準」を定め、かつ、取締役会とは独立した番組審議会を設け常に放送内容のチェックをしているが、さらに放送基準の遵守の徹底と放送内容のチェックを徹底する。

2、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、常務会議事録等の情報を

文書または電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

また、当社の業務に関する情報を記録した文書及び電磁的媒体については、定められた保存期間にわたり、適切に保存及び管理する。

3、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

前記のとおり、当社の事業が公共性のある放送事業であることに鑑み、放送内容の適正に関するリスクが重大であることから、同リスクについては「テレビ和歌山 放送基準」による管理を徹底する。

機器の故障または災害等による放送の中断のリスクに対しては、技術運行部と関連部署において、その管理規程を整備する。

また、個人情報に関するリスクについては、「個人情報保護基本方針」、「報道・著述分野における個人情報保護のための基本方針」、「個人情報の取り扱いについて」に基づき管理しているところであるが、さらにその周知、徹底を図る。

4、取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令及び取締役会規則に定める決議事項や経営上重要な事項について、迅速かつ適正な意思決定を図る。

常勤取締役は、各部署からの業務の報告及び重要執行方針を協議する月2回の常務会及び経営幹部で構成する月1回の経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努める。

5、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の関連会社担当取締役は子会社の取締役の職務執行を監督し、当社の監査役は必要に応じて業務執行状況を監査する。

子会社の社長は、当社の経営会議に出席し業務執行状況を報告する。

また、コンプライアンス体制、リスク管理体制については、当社及び子会社全体に適用するものとして整備を図り強化する。

6、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその場合の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、総務経理部の従業員に監査業務を補助する必要な事項を命令することができる。ただし、監査役が監査補助者を置くことを求めた

場合には、代表取締役は従業員の中から監査補助者を任命し、監査業務を行わせることができる。監査役から監査業務に必要な命令を受けた従業員及び監査補助者は、その命令に関して取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとし、当該監査補助者に対する指示の実効性を確保する。

また、監査補助者の任命・異動・人事考課については、監査役の意見を聴取し、尊重するものとする。

- 7、当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び従業員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、職務執行に関し重大な法令違反及び不正行為の事実を知ったときは、すみやかに当社の監査役に報告するものとする。

当社及び子会社の取締役及び従業員が、当社の監査役へ当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底する。

- 8、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該監査役の職務に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- 9、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、監査の実効性を確保するための基礎とするため、取締役会その他、常務会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができるものとする。

主な運用状況については以下のとおりであります。

(1) 重要な会議の開催状況

当期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における主な会議の開催状況は、以下のとおりです。

取締役会は5回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない

社外の取締役が常時在籍しました。その他、監査役会は 5 回、常務会は 24 回、経営会議は 12 回、番組審議会は 9 回開催しました。

(2) 監査役の職務の執行について

監査役は監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の代表取締役、取締役、幹部社員、および当社の子会社の取締役を対象に面談を実施しました。

(3) 主な教育・研修の実施状況について

当社は、コンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備するために、和歌山県と和歌山県人権尊重の社会づくり協定を結び、当期に 1 回人権研修を実施しました。

(4) 反社会的勢力排除について

当期においては、前期より継続して、お取引先様との契約書およびお客様向けのご利用規約などに、反社会的勢力排除に関する記載を盛り込むとともに、従業員に対し、倫理・行動規範の教育をすることで、反社会的勢力排除についての意識醸成に努めました。

以 上

計算書類

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,082,525	流動負債	233,913
現金・預金	751,426	1年以内返済長期借入金	20,040
受取手形	7,403	未払金	122,959
電子記録債権	1,381	未払代理店手数料	19,575
売掛金	286,105	未払法人税等	11,260
未放送番組費	16,808	未払消費税等	32,640
貯蔵品	3,429	預り金	7,995
未収入金	5,433	前受金	3,941
仮払税金	1,244	仮受金	1,115
立替金	11,707	賞与引当金	14,385
仮払金	669		
前払費用	2,051	固定負債	584,296
1年以内回収長期貸付金	4,747	長期借入金	131,530
貸倒引当金	△ 9,883	預り保証金	1,000
		退職給付引当金	350,608
固定資産	1,517,360	役員退職慰労引当金	24,120
(有形固定資産)	(1,230,458)	繰延税金負債	28,271
建物	136,191	土地再評価に係る繰延税金負債	48,766
構築物	37,248		
機械装置	721,542	負債合計	818,210
車輜運搬具	564		
工具器具備品	26,145	純資産の部	
土地	306,256	科 目	金 額
建設仮勘定	2,511	株主資本	1,607,282
(無形固定資産)	(49,064)	資本金	1,600,000
電話加入権	3,867	利益剰余金	25,332
ソフトウェア	45,196	その他利益剰余金	25,332
(投資その他の資産)	(237,837)	別途積立金	150,000
投資有価証券	210,978	繰越利益剰余金	△ 124,667
関係会社株式	5,000	自己株式	△ 18,050
出資金	3,020	評価・換算差額等	174,392
長期前払費用	9	その他有価証券評価差額金	63,997
差入保証金	7,890	土地再評価差額金	110,394
工事負担金	52		
長期貸付金	10,885	純資産合計	1,781,674
資産合計	2,599,885	負債及び純資産合計	2,599,885

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	1,237,545	1,871,259
そ の 他 事 業 収 入	633,713	
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	921,632	1,394,381
そ の 他 事 業 費	472,749	
売 上 総 利 益		476,877
販売費及び一般管理費		575,659
営 業 損 失		98,782
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,279	15,932
雑 収 入	7,653	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,365	3,098
雑 損 失	733	
経 常 損 失		85,948
特 別 利 益		
助 成 金	2,511	2,591
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額	80	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	976	1,056
貸 倒 損 失	80	
税 引 前 当 期 純 損 失		84,413
法人税、住民税及び事業税		5,167
当 期 純 損 失		89,580

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計							
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金								
当 期 首 残 高	1,600,000	150,000	△ 35,086	114,913	△ 18,050	1,696,863	14,407	110,394	124,801	1,821,664	
当 期 変 動 額											
当 期 純利益			△ 89,580	△ 89,580		△ 89,580				△ 89,580	
株主資本以外 の項目 の当期 変動額 (純額)							49,590		49,590	49,590	
当期変動 額 合 計			△ 89,580	△ 89,580		△ 89,580	49,590		49,590	△ 39,990	
当 期 末 残 高	1,600,000	150,000	△ 124,667	25,332	△ 18,050	1,607,282	63,997	110,394	174,392	1,781,674	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しています。上記以外に民間放送企業年金基金による確定拠出年金及び確定給付年金制度に加入しており、当事業年度における退職給付費用の額は、確定拠出年金分 2,901 千円、確定給付年金分 10,833 千円です。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は①テレビ放送事業及び②その他事業を主な事業としており、主な履行義務及び収益計上基準は下記のとおりです。

①テレビ放送事業については視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。

②その他事業についてはイベント等の受託実施であり、実施された時点で収益を認識しています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,534,204 千円

(2) 固定資産については、取得価額から、圧縮記帳額 113,053 千円を控除しています。

(3) 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める方法により算定しています。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 125,705 千円です。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 5,499 千円

② 短期金銭債務 4,685 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 売上高 231 千円

仕入高 49,874 千円

営業取引以外の取引高 12,326 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,200,000 株

(内、自己株式 36,100 株)

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	3,028 千円
賞与引当金	4,407 千円
退職給付引当金	107,426 千円
役員退職慰労引当金	7,390 千円
未払事業税	1,867 千円
繰越欠損金	71,217 千円
その他	<u>1,295 千円</u>
繰延税金資産小計	196,633 千円
評価性引当額	<u>△ 196,633 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>0 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>28,271 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>28,271 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>28,271 千円</u>

(2) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対し全額評価性引当額を設定し、繰延税金資産は計上しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備の一部、車輛の一部、及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、1年以内のリース期間に係るもの 5,670 千円、1年を超えるリース期間に係るもの 3,051 千円です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しています。受取手形及び電子記録債権、並びに売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理を行うことによりリスク低減を図っています。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は設備投資資金(長期)です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	751,426	751,426	0
(2) 受取手形及び 電子記録債権	8,784	8,784	0
(3) 売掛金	286,105	286,105	0
(4) 投資有価証券 その他有価証券	210,978	210,978	0
(5) 未払金	(122,959)	(122,959)	0
(6) 長期借入金	(151,570)	(146,433)	△ 5,136

*負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び電子記録債権、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）関係会社株式は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

当社はアナログ放送施設の撤去義務を有していますが、当該施設の一部については、撤去時期が明確でない等の理由により資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができない施設に関しては、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 563 円 13 銭

1株当たり当期純損失 28 円 31 銭

当社の概要（令和8年3月31日現在）

設立	昭和48年6月7日
開局	昭和49年4月1日
資本金	16億円
本社	〒640-8533 和歌山市栄谷151番地 T E L 073 (455) 5711 (代)
東京支社	〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目11番14号 POSCO東京ビル内 T E L 03 (3546) 8141 (代)
大阪支社	〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目5番17号 堂島グランドビル内 T E L 06 (6345) 5522 (代)
田辺支局	〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町3353-9 Big・U 内 T E L 0739 (22) 8723 (代)

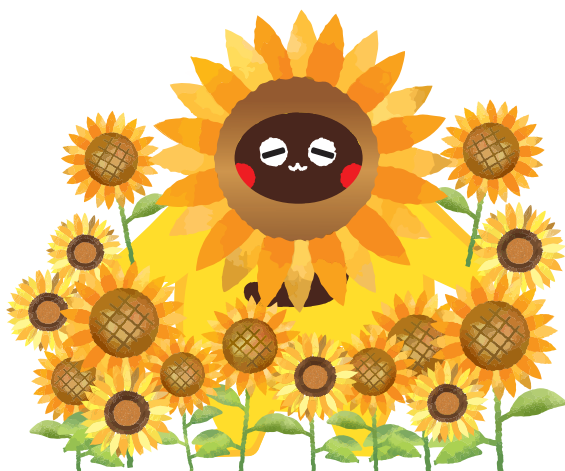
[関連会社]

株式会社 テレわかプランニング

〒640-8533 和歌山市栄谷151番地 テレビ和歌山内
T E L 073 (455) 6777 (代)

放送局および中継局

【デジタル 5 チャンネル】和歌山テレビジョン放送局、海南中継局、那賀中継局、九度山中継局、橋本中継局、橋本東中継局、高野山中継局、高野山東中継局、高野富貴中継局、下津中継局、有田中継局、吉備中継局、由良中継局、御坊中継局、印南切目中継局、南部川中継局、田辺中継局、田辺北中継局、新宮中継局、串本中継局、海南木津中継局、海南小野田中継局、海南小野田南中継局、海南大谷中継局、貴志川丸栖中継局、粉河秋葉下中継局、橋本柱本中継局、下津大崎中継局、下津西ノ浦中継局、野上緑ヶ丘中継局、美浜三尾中継局、御坊富安中継局、印南中継局、上富田生馬中継局、白浜庄川中継局。



テレビ和歌山